【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第147期中(自 2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	旭コンクリート工業株式会社
【英訳名】	Asahi　Concrete　Works　Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　狩　野　堅　太　郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地１丁目８番２号
【電話番号】	03（3542）1201（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　馬　島　英　希
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地１丁目８番２号
【電話番号】	03（3542）1201（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　馬　島　英　希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 中間会計期間	第147期 中間会計期間	第146期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,969,371	3,218,347	7,636,534
経常利益	(千円)	119,200	542,797	676,480
中間（当期）純利益	(千円)	80,927	368,161	455,217
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	1,204,900	1,204,900	1,204,900
発行済株式総数	(株)	13,233,000	13,233,000	13,233,000
純資産額	(千円)	14,042,700	13,197,552	12,712,604
総資産額	(千円)	18,281,400	16,461,431	16,766,159
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	6.15	27.94	34.57
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	17.00
自己資本比率	(%)	76.8	80.2	75.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	137,451	550,711	388,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	131,078	△139,382	△348,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△213,445	△213,902	△274,627
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,849,785	2,756,898	2,559,470

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しましたが、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の変動、為替相場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連するコンクリート製品業界においては、土木案件では国土強靭化計画の推進により、災害対策の工事は堅調に推移しておりますが、物価上昇の影響による原材料等の仕入れコストや人件費の上昇が続く中で、採算管理を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は原価低減活動に継続的に取り組む一方、受注に繋げる設計折込活動、工期短縮に資するプレキャスト化の提案に、CIM（3D空間モデル、3Dプリンターモデル等のデジタル技術）を積極的に活用して、販売・設計部門が一体となった迅速かつ円滑な受注活動を展開し、採算性を重視した選別受注および生産効率の向上に取組んだ結果、収益改善の効果がみられております。

こうして取り組んでまいりました結果、当中間会計期間は、売上高は32億１千８百万円と前年同期比8.4%の増収となり、損益面では、営業利益は４億６千万円と前年同期比555.5%の増益、経常利益は５億４千２百万円と前年同期比355.4%の増益となりました。

これに、特別損失として固定資産除却損３百万円を計上し、税金費用等１億７千万円を差し引きした結果、当中間純利益は３億６千８百万円と前年同期比354.9%増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（コンクリート関連事業）

コンクリート関連事業は、売上高は31億９千８百万円(前年同期比8.5%増収）となり、セグメント利益４億８千５百万円（前年同期比446.5%増収）となりました。

①コンクリート二次製品部門は、売上高は20億６千７百万円（前年同期比18.3%増収）となりました。

②工事部門は、売上高は３億８千４百万円（前年同期比143.7%増収）となりました。

③その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売で、売上高は７億４千６百万円（前年同期比28.5%減収）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、売上高は２千万円(前年同期比5.5%減収）となり、セグメント利益は８百万円（前年同期比1.6%減収）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当中間会計期間末における総資産は164億６千１百万円（前事業年度末に比べ３億４百万円減少）となりました。流動資産は前事業年度末に比べ７億６千２百万円減少し、80億７千７百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ４億５千８百万円増加して83億８千２百万円になりました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加１億９千７百万円であり、売上債権の減少12億４千３百万円であります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は32億６千３百万円（前事業年度末に比べ７億８千９百万円減少）となりました。流動負債は前事業年度末に比べ４億７千２百万円減少し、20億４千８百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ３億１千７百万円減少し、12億１千５百万円となりました。流動負債の主な減少は、仕入債務の減少８億８千８百万円であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は131億９千７百万円（前事業年度末に比べ４億８千４百万円増加）となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加３億２千８百万円となっております。その結果、自己資本比率は80.2%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、１億９千７百万円増加（前年同中間会計期間は５千５百万円の増加）し、当中間期末残高は27億５千６百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金収支は、税引前中間純利益５億３千９千百万円、減価償却費１億４千２百万円、売上債権の減少12億４千３百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少８億８千４百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は５億５千万円(前年同中間会計期間は１億３千７百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金収支は、有形固定資産の取得による支出１億３千９百万円の資金の減少等により、資金の減少は１億３千９百万円（前年同中間会計期間は１億３千１百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金収支は、配当金の支払額２億１千２百万円等により、資金の減少は２億１千３百万円（前年同中間会計期間は２億１千３百万円の減少）となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

記載すべき事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株単位であります。
計	13,233,000	13,233,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	13,233,000	―	1,204,900	―	819,054

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋５－３３－１１	39,042	29.61
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川１－１－１	12,075	9.16
柳内　光子	東京都江戸川区	7,171	5.44
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口	東京都中央区晴海１－８－１２	7,000	5.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	5,650	4.28
山一産協株式会社	東京都中央区日本橋人形町１－１２－１１	5,023	3.81
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田２－１７－１	5,017	3.81
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦４－６－１４	3,000	2.28
ケイコン株式会社	京都府京都市伏見区淀本町２２５	2,950	2.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－３－３	2,309	1.75
計	―	89,237	67.67

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 46,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,177,600	131,776	同上
単元未満株式	普通株式 8,800	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	13,233,000	―	―
総株主の議決権	―	131,776	―

（注） １.「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権10個）が含まれております。
２.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地１－８－２	46,600	―	46,600	0.35
計	―	46,600	―	46,600	0.35

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間財務諸表について、新創監査法人による期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,644,470	4,841,898
受取手形、売掛金及び契約資産	1,459,054	801,528
電子記録債権	1,475,154	889,288
製品	1,111,116	1,321,666
原材料及び貯蔵品	99,127	120,857
その他	50,955	102,583
流動資産合計	8,839,878	8,077,823
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	198,211	199,713
機械及び装置（純額）	190,127	182,364
土地	1,677,601	1,677,601
その他（純額）	497,992	474,805
有形固定資産合計	2,563,932	2,534,485
無形固定資産	130,305	123,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,569	1,591,620
関係会社株式	3,160,024	3,289,245
長期預金	500,000	500,000
その他	334,156	349,263
貸倒引当金	△5,255	△5,255
投資その他の資産合計	5,230,495	5,724,873
固定資産合計	7,924,733	8,382,834
繰延資産		
社債発行費	1,547	773
繰延資産合計	1,547	773
資産合計	16,766,159	16,461,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151,963	512,677
電子記録債務	642,527	393,587
短期借入金	120,000	120,000
１年内償還予定の社債	―	500,000
未払法人税等	125,100	144,922
賞与引当金	161,196	80,926
その他	320,152	296,408
流動負債合計	2,520,939	2,048,520
固定負債		
社債	500,000	-
退職給付引当金	62,586	61,861
繰延税金負債	900,606	1,083,718
その他	69,422	69,778
固定負債合計	1,532,615	1,215,358
負債合計	4,053,555	3,263,879

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	822,621	827,191
利益剰余金	8,639,858	8,784,106
自己株式	△32,573	△24,648
株主資本合計	10,634,806	10,791,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,077,798	2,406,003
評価・換算差額等合計	2,077,798	2,406,003
純資産合計	12,712,604	13,197,552
負債純資産合計	16,766,159	16,461,431

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,969,371	3,218,347
売上原価	2,444,335	2,286,945
売上総利益	525,036	931,402
販売費及び一般管理費	※1 454,723	※1 470,517
営業利益	70,312	460,884
営業外収益		
受取利息	1,259	9,861
受取配当金	55,059	60,774
スクラップ売却益	1,255	21,829
その他	2,318	1,216
営業外収益合計	59,892	93,683
営業外費用		
支払利息	3,207	4,489
支払保証料	1,002	1,002
社債発行費償却	774	774
廃棄物処理費用	―	3,606
その他	※2 6,020	※2 1,898
営業外費用合計	11,004	11,771
経常利益	119,200	542,797
特別利益		
投資有価証券売却益	1,722	-
特別利益合計	1,722	-
特別損失		
固定資産除却損	3,564	3,706
特別損失合計	3,564	3,706
税引前中間純利益	117,358	539,091
法人税、住民税及び事業税	7,426	138,883
法人税等調整額	29,005	32,046
法人税等合計	36,431	170,930
中間純利益	80,927	368,161

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	117,358	539,091
減価償却費	92,950	142,663
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15,831	△16,979
賞与引当金の増減額（△は減少）	△71,477	△80,270
受取利息及び受取配当金	△56,319	△70,636
支払利息及び支払保証料	4,209	5,492
社債発行費償却	774	774
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,722	―
固定資産除却損	3,564	3,706
その他の営業外損益（△は益）	126	―
売上債権の増減額（△は増加）	788,851	1,243,391
棚卸資産の増減額（△は増加）	△162,502	△232,281
その他の資産の増減額（△は増加）	△43,460	△38,060
仕入債務の増減額（△は減少）	△365,295	△884,926
未払消費税等の増減額（△は減少）	△62,003	24,091
その他の負債の増減額（△は減少）	△39,325	△44,424
小計	189,896	591,632
利息及び配当金の受取額	47,693	59,816
利息及び保証料の支払額	△4,210	△5,566
法人税等の支払額	△95,928	△95,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,451	550,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,465,000	△2,085,000
定期預金の払戻による収入	2,465,000	2,085,000
有形固定資産の取得による支出	△101,064	△139,529
無形固定資産の取得による支出	△16,810	―
投資有価証券の取得による支出	△1,947	―
投資有価証券の売却による収入	247,774	―
その他	3,125	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,078	△139,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,156	△1,463
配当金の支払額	△212,264	△212,438
自己株式の取得による支出	△25	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,445	△213,902
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55,084	197,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,794,701	2,559,470
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,849,785	※ 2,756,898

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
支払手数料	30,138千円	29,318千円
給料	171,925千円	171,881千円
役員報酬	74,469千円	77,756千円
賞与引当金繰入額	21,957千円	28,820千円
退職給付費用	△1,303千円	△2,183千円
旅費交通費	22,592千円	21,556千円

※２　営業外費用のその他における主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
工場休止費用	1,169千円	1,142千円
製品補修費用	2,900千円	－千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,334,785千円	4,841,898千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,485,000千円	△2,085,000千円
現金及び現金同等物	2,849,785千円	2,756,898千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,682	17.00	2025年３月31日	2025年６月27日

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,912	17.00	2026年３月31日	2026年６月29日

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
一時点で移転される財	2,947,987	―	2,947,987
一定の期間にわたり移転される財	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	2,947,987	―	2,947,987
その他の収益	―	21,384	21,384
外部顧客への売上高	2,947,987	21,384	2,969,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	2,947,987	21,384	2,969,371
セグメント利益	88,761	8,763	97,524

（注）不動産事業における「その他の収益」は、リース取引による収益であります。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	97,524
全社費用(注)	△27,212
中間損益計算書の営業利益	70,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
一時点で移転される財	2,995,210	―	2,995,210
一定の期間にわたり移転される財	202,922	―	202,922
顧客との契約から生じる収益	3,198,133	―	3,198,133
その他の収益	―	20,213	20,213
外部顧客への売上高	3,198,133	20,213	3,218,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	3,198,133	20,213	3,218,347
セグメント利益	485,123	8,620	493,743

（注）不動産事業における「その他の収益」は、リース取引による収益であります。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	493,743
全社費用(注)	△32,858
中間損益計算書の営業利益	460,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益（円）	6.15	27.94
（算定上の基礎）		
中間純利益(千円)	80,927	368,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る中間純利益（千円）	80,927	368,161
普通株式の期中平均株式数(株)	13,163,602	13,177,777

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

旭コンクリート工業株式会社
　取締役会　御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高　橋　克　典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高　津　知　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの第147期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。